

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人旭川医科大学

1 全体評価

旭川医科大学は、地域医療を担う人材の育成を設置の原点とし、教育・研究・医療・社会貢献等の更なる発展を目指している。第3期中期目標期間においては、グローバルな視点を持ち国際社会でも活躍できる医療人の養成、基礎研究を臨床応用・実用化につなげイノベーション創出を果たすための研究環境整備と研究成果の社会還元、学長のリーダーシップの下での安定した財務基盤の構築を主な目標としているほか、他機関との産学官連携や医療機能連携の推進・強化、外国人の受入れや国外への情報発信の推進、高度急性期医療と先進医療の両立、多職種協働による質の高い医療提供体制の構築等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ロシア・サハリン州との医療協力や共同研究講座の設置を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 財務諸表上の当期総損失に関する課題

平成29年度決算において、病院情報管理システム訴訟に起因する訴訟損失引当金に関する財務諸表に係る当期総損失が発生していることについては、翌年度以降、収支改善に向けた取組を実施し、十分な説明責任を果たすことに努めることが望まれる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同研究講座「遠隔医療・介護共同研究講座」、「消化器先端医学講座」の設置

大学として初の共同研究講座である「遠隔医療・介護共同研究講座」及び「消化器先端医学講座」の設置を決定しており、「遠隔医療・介護共同研究講座」は、遠隔医療技術及びIoTを活用した医療・看護・介護の包括的なケア情報の共有化・集約化により、円滑で効率的な包括的ケアを患者に提供できるかを検証し、「消化器先端医学講座」は、大学発ベンチャーとの共同研究講座で、大学発の医薬品候補物質の実用化開発と新たな医薬品候補物質の探索研究を推進することとしている。

○ ロシア サハリン州との医療協力の取組

平成29年8月に、サハリン州政府との間において、救急患者の受入れ、遠隔医療システム活用の協力、医師・看護師等医療職者への研修等の分野について協議を進めることで合意し、覚書を締結しており、サハリン州政府代表団等が遠隔医療センターを視察し、遠隔医療や人材育成等で、サハリン州に協力していくことを確認している。

○ スポーツ医科学研究委員会を中心としたスポーツ支援の取組

スポーツ医科学研究委員会メンバーの医師がIPC（国際パラリンピック委員会）公認ノルディックスキー国際クラシファイヤ（クラス分け委員）の資格を取得し、他の競技での資格取得に向けて障がい者スポーツ団体との交流を深めているほかスポーツ・医療系資格取得支援に関する取扱いを定め、新たにスポーツ栄養士資格取得の支援を決定しているとともに、平成29年10月に国立スポーツ科学センター（JISS）からの地域連携事業に関するアンケートに回答したことを契機に、平成29年12月に来訪によるヒアリングを受け、平成30年2月にJISS主催の測定に関する研修に受講生として招待されるなど、連携が始まっている。

附属病院関係

（診療面）

○ 外国人患者にも配慮した医療の提供

タブレット型端末による機械翻訳及び通訳オペレーターを介した通訳サービスを導入し、外国人患者とのコミュニケーションを円滑に図っており、また、外務省が実施する「北方四島住民支援事業」により、北方領土在住のロシア人患者1名を受入れるなど、国際化の推進に向けた取組を実施している。

(運営面)

○ 外来ラウンドによる経営改善に向けた取組

病院長主導の下、学長特別補佐による外来ラウンド（外来運営状況についてヒアリング）や国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）や診断群分類包括評価（DPC）データの分析による各診療科の問題点や改善課題について取組を進めた結果、ラウンド前後で外来診療単価460円、入院診療単価約2,440円増加、全体請求額として目標を大きく上回る約13億円の増加となり病院経営改善を図っている。